

講義・演習概要

(シラバス)

第1部・第2部特別課程

第37期

【令和元年9月4日～令和元年9月27日】

第1部・第2部特別課程 第37期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		初講義日	頁
1 総合教養課目						
	1-1	校長講話	佐々木 浩	自治大学校長	9月4日	-
	1-2	自治体行政学	大森 彌	東京大学名誉教授	9月6日	1
	1-3	人間関係論	高田 朝子	法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	9月4日	1
	1-4	ワークライフバランス	佐々木 常夫	㈱佐々木常夫マネジメント・リサーチ 代表取締役	9月10日	2
2 政策形成能力を高めるための公共政策課目						
	2-1	行政経営の理論と実践	宮脇 淳	北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授	9月24日	3
	2-2	政策法務	北村 喜宣	上智大学法学部教授	9月19日	3
	2-3	データサイエンス	杉田 幸司	総務省統計研究研修所教授	9月5日	4
			羽瀧 達志	総務省統計研究研修所客員教授		
3 地方公共団体を巡る最新の話題						
	3-1	地域政策とまちづくりの課題	藻谷 浩介	㈱日本総合研究所調査部 主席研究員	9月6日	4
	3-2	地域経済の活性化と産業政策	岡田 知弘	京都橋大学現代ビジネス学部教授、京都大学名誉教授	9月9日	5
	3-3	災害危機管理	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授、都市基盤安全工学国際研究センター長	9月13日	5
	3-4	多文化共生と地域社会	田村 太郎	ダイバーシティ研究所 代表理事	9月11日	6
	3-5	自治体の教育行政・制度とその課題	村上 祐介	東京大学大学院教育学研究科准教授	9月20日	6
	3-6	地域福祉の課題と自治体の政策	和田 敏明	ルーテル学院大学名誉教授	9月18日	7
	3-7	子供の貧困対策	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	9月24日	7
	3-8	公共施設の総合管理	中川 雅之	日本大学経済学部教授	9月26日	8
	3-9	地域医療の課題と展望	小谷 和彦	自治医科大学地域医療学センター教授	9月20日	8
	3-10	女性が活躍する社会づくり	谷口 謙治	総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長	9月19日	9
	3-11	自治体訟務（住民訴訟）	松崎 勝	弁護士	9月25日	9
	3-12	観光による地方創生	大社 充	NPO法人グローバルキャンパス理事長	9月12日	10
	3-13	住民生活を支え地域を持続可能とする公共交通維持・確保策とは	加藤 博和	名古屋大学大学院環境研究科教授	9月17日	10
	3-14	公共インフラの維持と更新について	石井 晴夫	東洋大学大学院経営学研究科客員教授	9月19日	11
	3-15	社会調査の方法	大谷 信介	関西学院大学社会学部教授	9月18日	11
	3-16	情報セキュリティ	満永 拓邦	東京大学大学院情報学環特任准教授	9月25日	12
			高倉 弘喜	国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授	9月26日	

1-2 自治体行政学	
担当講師	大森 彌（東京大学 名誉教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了後、東京大学教養学部教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長、千葉大学法経学部教授等を経て現職。
講義の内容	<p>人口減少時代を迎え、「地域創生」や「2040年戦略」のゆくえは、今後の自治体行政に大きな影響をもたらす。これを中心にして、地方自治の潮流を概観しつつ、自治体行政と自治体職員の課題を検討する。</p> <p>1 自治体をめぐる動き (1) 人口政策 (2) 「2040年構想」</p> <p>2 自治体行政の課題 (1) 「縮充」（縮減と充実）と住民力 (2) 「多民社会」への適応 (3) AIとSI</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年） 『自治体の長とそれを支える人びと』（大森彌著：第一法規、2016年）
参考図書	なし
1-3 人間関係論	
担当講師	高田 朝子（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）
プロフィール	モルガン・スタンレー証券(株)勤務を経て、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動、リーダーシップ。
講義の内容	<p>人間関係は組織マネジメントを上手に行うための基本である。本講義では、まず人間関係の構造を理解することから始まり、その後どのようにチームや組織をマネジメントするのか、また現状比較的少数派である女性マネジャーとしてどのようなことに留意するのか、もしくはしないのかについて講義とグループワークを通じて理解を深めます。</p>
事前課題・持ち物など	教科書を読んでおくこと。同時に日々の職場と職務において、特に人間関係や動機づけの面から考えて、どのようでありたいか、現状では何が不足しているか、などを事前に考えておくようにして下さい。
教科書	PPT（当日配付）、教科書『女性マネジャー育成講座』生産性出版
参考図書	なし

1-4 ワークライフバランス ～個人も組織も成長するワークライフバランス～	
担当講師	佐々木 常夫 (株式会社 佐々木常夫マネージメント・リサーチ 代表取締役)
プロフィール	1969年 東京大学経済学部卒 東レ入社、2001年 取締役 経営企画室長、 2003年 (株)東レ経営研究所 代表取締役社長、2010年 (株)東レ経営研究所 特別顧問、 2013年 (株)佐々木常夫マネージメント・リサーチ 代表取締役
講義の内容	担当講師の佐々木先生は、家族の病気などにより、全ての育児・家事・看病をするため、毎日6時に退社する必要に迫られながら、家庭と仕事の両立を実践してきた、ワークライフバランスのシンボリック的存在である。誰もが心身ともに健康との前提で成り立つ働き方を考え直し、ワークライフバランスについて理解・実践することをねらいとし、実際の体験談も踏まえて、ワークライフバランスを実現していくための家庭や仕事のマネジメント、仕事術などについて、講義を進めていく。
事前課題・持ち物など	講演90分+ワークショップ10分+発表、講評15～20分間のスタイルで行う。 休憩は取らずに行うが、トイレ等での適宜の離席は可。 講義で学んだことで満足するだけではなく、日々の習慣や職場での実践へと是非つなげて行って欲しい。
教科書	講義レジュメ、当日プロジェクター投影用PPTデータ 「働く君に贈る 25 の言葉 (WAVE 出版)」
参考図書	なし

2-1 行政経営の理論と実践	
担当講師	宮脇 淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授）
プロフィール	日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、1996年より現職。
講義の内容	<p>地方自治体の人材・財源等既存資源の制約と経済社会の諸活動の相互関連性が強まると共に、民間企業やNPOとのパートナーシップ等新たな行政経営の手法も広がりつつある。同時にICT、AI等情報化時代を迎え、地方自治体の政策企画力が求められる中で、いかに自治体運営を展開するか行政経営の入門的視点を次の四つのブロックに分けて体系的に解説し理解を深める。</p> <p>①地域経済社会のパワーシフトへの理解 超少子高齢化等地域経済社会の構造的変化の本質を一步掘り下げて解説し、個々の現象面の根底に位置している普遍的課題を見抜く視野を形成する。</p> <p>②政策・経営を科学することへの理解 「①」を踏まえ、政策・経営を思考する上で前提となる「実践的に科学する姿勢」を学ぶ。行政経営を担う自治体職員としての思考の体系化を図る。</p> <p>③ICTやAI、内部統制やリスク管理、圏域等技術進化や新たな制度への理解</p> <p>④創造のための姿勢。 行政経営を巡る意識改革、異化効果とは何かを理解する。</p>
事前課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな視点を発掘する期待感を持って受講して下さい。 ・授業は、講義形式を基本としますが質問も織り交ぜます。
教科書	パワーポイントと参考資料で構成する講義資料により進めます。
参考図書	宮脇淳編著（2017）「自治体経営リスクと政策再生」東洋経済新報社
2-2 政策法務	
担当講師	北村 喜宣（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了、カリフォルニア大学バークレイ校大学院「法と社会政策」研究科修士課程修了、上智大学法科大学院長を経て現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レジュメ ・北村喜宣『自治力の挑戦』（公職研、2018年）、 ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018年）
参考図書	なし

2-3 データサイエンス	
担当講師	杉田 幸司（総務省統計研究研修所教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で消費者物価指数、家計調査、国勢調査等を担当、統計センター管理部長を経て現職。
担当講師	羽瀨 達志（総務省統計研究研修所客員教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で国勢調査、経済センサス等を担当、統計センター製表部長、統計技術・システム指導官を経て現職。
講義の内容	<p>今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する広く基礎的な知識を知ることがをねらいとする。</p> <p>I データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（杉田先生） データサイエンスの基礎知識、統計データの活用事例、統計データの探し方、統計データの見方</p> <p>II 統計データとGIS～e-stat より（羽瀨先生） jSTATMAP の紹介</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし
3-1 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	藻谷 浩介（㈱日本総合研究所調査部主席研究員）
プロフィール	山口県生まれの55歳。平成合併前3,200市町村のすべて、海外72ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000年頃より、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。近著にデフレの正体、第七回新書大賞を受賞した里山資本主義（共に角川Oneテーマ21）、金融緩和の罠（集英社新書）、しなやかな日本列島のつくりかた（新潮社、7名の方との対談集）。
講義の内容	<p>地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。</p> <p>本講義では、今後のまちづくりについて、理解を深めることをねらいとする。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	
参考図書	

3-2 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	岡田 知弘（京都橘大学現代ビジネス学部教授、京都大学名誉教授）
プロフィール	京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科経済政策学博士後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授、京都大学助教授・教授などを経て、同大学公共政策大学院長を歴任し、2019年4月より現職。
講義の内容	地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとし、本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。
事前課題・持ち物など	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし
3-3 災害危機管理	
担当講師	目黒 公郎（東京大学生産技術研究所教授 都市基盤安全工学国際研究センター長）
プロフィール	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て現職。また同研究所都市基盤安全工学国際研究センター長を務めるとともに、放送大学客員教授なども兼務。地域安全学会会長も務める。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期まで災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）
参考図書	なし

3-4 多文化共生と地域社会	
担当講師	田村 太郎 (ダイバーシティ研究所代表理事)
プロフィール	1995年多文化共生センター事務局長就任。同センター代表、ダイバーシティ研究所代表を経て、2009年より現職。復興庁復興推進参与、明治大学兼任講師を兼務。
講義の内容	1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状や入管法についての基礎知識を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 総務省のプランなどを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
事前課題・持ち物など	・「地域における多文化共生推進プラン」(2006年3月総務省) および「多文化共生事例集」(2017年3月総務省) に目を通してくること
教科書	当日配布
参考図書	なし
3-5 自治体の教育行政・制度とその課題	
担当講師	村上 祐介 (東京大学大学院教育学研究科准教授)
プロフィール	東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。愛媛大学法文学部講師、同准教授、日本女子大学人間社会学部准教授を経て、2012年より現職。
講義の内容	第1回：教育法の体系と原理 1. 教育法の体系 2. 教育法の理念・原理 第2回：教育法の基本事項と地方教育行政の課題 1. 学校教育と地方教育行政の法制度 2. 地方教育行政の課題
事前課題・持ち物など	・特になし
教科書	講義レジュメを配布する。
参考図書	なし

3-6 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	和田 敏明（ルーテル学院大学名誉教授）
プロフィール	全国社会福祉協議会で理事・事務局長、ルーテル学院大学大学院社会福祉学専攻主任教授を歴任、現在名誉教授 コミュニティ人材養成センター所長
講義の内容	現在の状況等を踏まえ、地域福祉の基本的考え方と現在の課題、施策を考える 1 地域福祉の理念と社会福祉法における位置づけ 2 地域福祉施策の新たな展開 3 住民参加型の地域福祉は生活課題の発生を抑え予防し、助け合う地域共生社会づくりを推進する 4 各地の多様な地域福祉の推進 5 地域福祉の推進における自治体の役割
事前課題・持ち物など	なし
教科書	パワーポイント資料、厚生労働省委員会報告（「地域共生社会」の実現に向けて）
参考図書	なし
3-7 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（慶應義塾大学経済学部 教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	なし

3-8 公共施設の総合管理	
担当講師	中川 雅之（日本大学経済学部教授）
プロフィール	1984年京都大学経済学部卒業、同年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004年から現職。
講義の内容	<p>公共施設の老朽化が全ての自治体で深刻な問題になっている。それに対する公共施設再配置は、どのような理論に基づくのかを、公的不動産の管理という視点から解説する。その上で、この公共施設再配置は、どのような都市政策を前提としたものなのかを議論し、それと自治体がおかれている将来の経済社会環境との関係の理解を促す。</p> <p>1 公共施設、公的不動産の現況、2 インフラクライシスとは何か、3 PRE (Public Real Estate Management) とは何か、4 日本の都市をめぐる将来の経済社会環境、5 都市のコンパクト化の必要性、6 都市のコンパクト化を如何にして実現するか</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジメ（PPTを印刷したもの）
参考図書	なし
3-9 地域医療の課題と展望	
担当講師	小谷 和彦（自治医科大学地域医療学センター教授）
プロフィール	自治医科大学医学部卒業。自治医科大学医学部臨床検査医学（兼）地域医療学センター勤務などを経て、2015年より現職。
講義の内容	<p>地域医療の歴史、へき地医療の現状、地域志向、地域医療構想、地域包括ケア、地域医療を支える仕組み、地域医療再生における行政と住民の役割、地域医療の課題と方向性などに関して講義する。</p>
事前課題・持ち物など	・わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
教科書	講義配布資料を使用する。
参考図書	なし

3-10 女性が活躍する社会づくり	
担当講師	谷口 謙治（総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長）
プロフィール	平成 12 年旧総務庁（現総務省）入庁、在ベルギー国日本国大使館一等書記官、内閣人事局参事官補佐、個人情報保護委員会事務局総務課企画官を経て現職。
講義の内容	<p>女性地方公務員の活躍は、各自治体における経営戦略上の重要課題となっています。これを推進するためには、長時間勤務の是正等の働き方改革や、人事管理の抜本的な変革が必要です。受講者の方が、女性活躍推進の意義・重要性や取組内容について理解を深め、各自治体の現場でこれを率先実行するリーダーとして活躍していただくことを本講義のねらいとしています。</p> <p>平成 27 年に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）は、同 28 年 4 月に完全施行され、「特定事業主行動計画」は四年度目に入りました。各団体は、これに基づき、目標の達成に向け着実に取組を進めています。講義では、女性地方公務員の活躍に係る現状及び課題、時間外勤務の状況、先進的な取組事例等について説明します。</p> <p>I 女性地方公務員活躍の現状と課題/II 時間外勤務の状況/III 先進的な取組事例</p>
事前課題・持ち物など	総務省が毎月発行している「地方公務員月報」では、女性活躍やワークライフバランス等に関する自治体や民間企業の取組事例を随時紹介しています。各自治体の人事担当課に配布しておりますので、是非ご一読ください。
教科書	なし
参考図書	なし
3-11 自治体訟務（住民訴訟）	
担当講師	松崎 勝（弁護士）
プロフィール	昭和 4 6 年 1 0 月 司法試験合格、昭和 4 7 年 3 月 東京大学法学部卒業、昭和 4 7 年 4 月 司法研修所入所、昭和 4 9 年 4 月 判事補佐官（横浜地方裁判所）、昭和 5 2 年 3 月 判事補退官、昭和 5 2 年 4 月 弁護士登録（第 1 東京弁護士会）
講義の内容	<p>近年、自治体の支出に対する住民の目が厳しくなっており、住民監査請求や住民訴訟への対応もますます重要となっている。本講義では、住民訴訟の訴訟要件などにかかる具体的な判例を通じて、住民訴訟の基礎を理解することをねらいとする。</p> <p>（講義概要）</p> <p>第 1 はじめに一地方公共団体と訴訟 第 2 社会生活と法律—法律の基本（意思主義）について 第 3 我が国の訴訟（裁判）制度について 1. 訴訟（争訟）とは？ 2. 法律の解釈について 3. 判例について、4. 訴訟（裁判）についての雑学 第 4 自治体訟務について 1. 訴状が送達された場合の対応、2. 第 1 回口頭弁論期日について、 3. その後の進行、4. 証人調べ、5. 判決言渡、6. 判決に対する不服申立 第 5 おわりに 1. 裁判において最も重要なこと—事実の確定 2. 証拠について—証明力について、3. 訴訟に対する心構え</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-12 観光による地方創生	
担当講師	大社 充 (NPO 法人グローバルキャンパス理事長/DMO 推進機構代表理事)
プロフィール	京都大学卒。松下政経塾入塾。2011 年「DMO 推進機構」を設立して代表理事、2014 年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進。
講義の内容	<p>政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策として DMO の形成支援を挙げているが、そもそも DMO とはなにか、そして DMO の地域への導入をどのように進めていけばよいのか等、具体的な取り組み方を解説する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説し、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策を考えていく。 ・第 2 回『DMO の概要とその導入プロセス』 DMO (Destination Marketing/ Management Organization) の正確な知識を確保して頂いた上で、地域におけるその導入 (形成) の方策についても解説を行う。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	大社充『DMO 入門 官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部
参考図書	なし
3-13 住民生活を支え地域を持続可能とする公共交通維持・確保策とは	
担当講師	加藤 博和 (名古屋大学大学院環境学研究科 教授)
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017 年より教授。国土交通省交通政策審議会委員
講義の内容	<p>少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となる一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007 年施行の地域公共交通活性化再生法では、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。</p> <p>本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画を一読し持参すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスに一度乗車し、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを A4 用紙 1 枚にまとめて持参すること。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-14 公共インフラの維持と更新について	
担当講師	石井 晴夫（東洋大学大学院経営学研究科客員教授）
プロフィール	1953年群馬県前橋市生まれ。東洋大学で博士号（経済学）取得。財）運輸調査局主任研究員、中央大学経済学部兼任講師、ブリティッシュ・コロンビア大学並びにノルウェー交通経済研究所客員研究員、参議院運輸委員会調査室客員調査員、作新学院大学教授などを経て、2006年4月より東洋大学経営学部教授・同大学院経営学研究科教授。2019年4月より東洋大学大学院経営学研究科客員教授に就任し現在に至る。
講義の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上・下水道を中心とした施設の維持管理そして老朽化対策。これに係る関係省庁（厚生労働省、国土交通省、総務省、経済産業省など）の施策の展開や最近の議論の実際を多面的に講義する。 ・また、インフラ施設の機能の維持・向上を前提とした財政負担のあり方やその方向性などについても論点を整理する。 ・各自治体では種々の広域連携を進めているが、その具体的なものとして水道事業を事例研究として、その具体策やあり方などを幅広く講義する。
事前課題・持ち物など	できれば、所属する自治体の水道ビジョンや下水道ビジョンなどを簡単に目を通しておくと良い。
教科書	石井晴夫、他著『水道事業経営の基本』白桃書房
参考図書	石井晴夫、樋口徹『組織マネジメント入門（第二版）』中央経済社
3-15 社会調査の方法	
担当講師	大谷 信介（関西学院大学社会学部教授）
プロフィール	筑波大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。社会学博士。松山大学教授、桃山学院大学教授を経て1997年より現職。一般社団法人社会調査協会副理事長。
講義の内容	<p>根拠に基づく政策立案の重要性が言われている中、自治体においては、既存の統計データを使いこなすことと並んで、みずから政策立案に有益なデータを集める必要性が高まると考えられる。もちろん現在でも「住民意識調査」をはじめとして数多くの調査が行われているが、多くの場合、政策立案の根拠となる有益なデータを得られる調査になっていないのが現状である。</p> <p>本講義では、現在自治体で行われている調査がいかに問題を抱えているかを知ってもらうことから出発し、社会調査の基礎について概観し、適切な方法で実施した調査の有益性を学んでもらう。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体が、昨年度どのような「アンケート調査(住民意識調査等)」を実施したかを調べ、その調査票をコピーして持参してきてください。
教科書	なし
参考図書	大谷信介他編 2013『新・社会調査へのアプローチ～論理と方法』ミネルヴァ書房、大谷信介編 2002『これでいいのか市民意識調査～大阪府44市町村の実態が語る課題と展望』ミネルヴァ書房、大谷信介編 2012『マンションの社会学～住宅地図を活用した社会調査の試み』ミネルヴァ書房。

3-16 情報セキュリティ	
担当講師	高倉 弘喜（国立情報学研究所教授）
プロフィール	1990年九州大学工学部卒、1992年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、1995年京都大学大学院工学研究科博士課程修了・博士（工学）。京都大学研究員、イリノイ州立大学訪問研究員、奈良先端科学技術大学院大学助手、京都大学講師・助教授・准教授、名古屋大学教授を経て、2015年より国立情報学研究所教授、2016年より同サイバーセキュリティ研究開発センターセンター長。
講義の内容	<p>フィジカルな空間とサイバー空間が密接に作用し合うようになり、もはやサイバーなしでは現代社会の活動は成り立たなくなりつつある。一方で、サイバー攻撃全てを未然に阻止することは極めて困難なことを鑑みると、サイバー攻撃による影響を緩和しつつ、我々の活動を継続するレジリエンスという考え方がサイバー空間でも必要となる。</p> <p>このためには、サイバー攻撃によるダメージをコントロールできるだけの防御体制、および、ダメージにより単一障害点を生じさせないシステムの構築が重要となる。また、サイバー攻撃による被害発生時には、人も重要な役割を担うこととなる。特に、サイバー攻撃発生時に陥りやすいエリートパニックに対し、その要因と緩和策が必要となる。</p> <p>これらの背景を受け、システム全体を俯瞰したサイバーセキュリティ体制の考え方について解説する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし
担当講師	満永 拓邦（東京大学大学院情報学環特任准教授）
プロフィール	<p>京都大学情報学研究科修了後、ベンチャー企業にてセキュリティ事故対応や研究開発に携わり、平成22年度・経済産業省新世代情報セキュリティ研究開発委託事業「効率的な鍵管理機能を持つクラウド向け暗号化データ共有システム」にプロジェクトリーダーとして従事。</p> <p>その後、JPCERT/CC 早期警戒グループに着任し、標的型攻撃などのサイバー攻撃に関する分析業務を行う。2015年から現職。</p>
講義の内容	<p>近年、ますますサイバー攻撃は巧妙化しており、企業の情報資産に対する脅威は増加しております。組織としてサイバー攻撃へ対応するためには、攻撃者の動向にも目を向けつつ、事前の準備に加えてインシデント時に迅速に対応出来る体制を構築する必要があります。</p> <p>本講演では、最近の攻撃動向をわかり易く説明し、組織としてどのように立ち向かっていくべきかについて講演者の経験や知見をもとに解説します。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『サイバー攻撃からビジネスを守る』（NTT出版）『CSIRT』（NTT出版）

第1部・第2部特別課程第37期 Syllabus

自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
